

第2部 ロシア

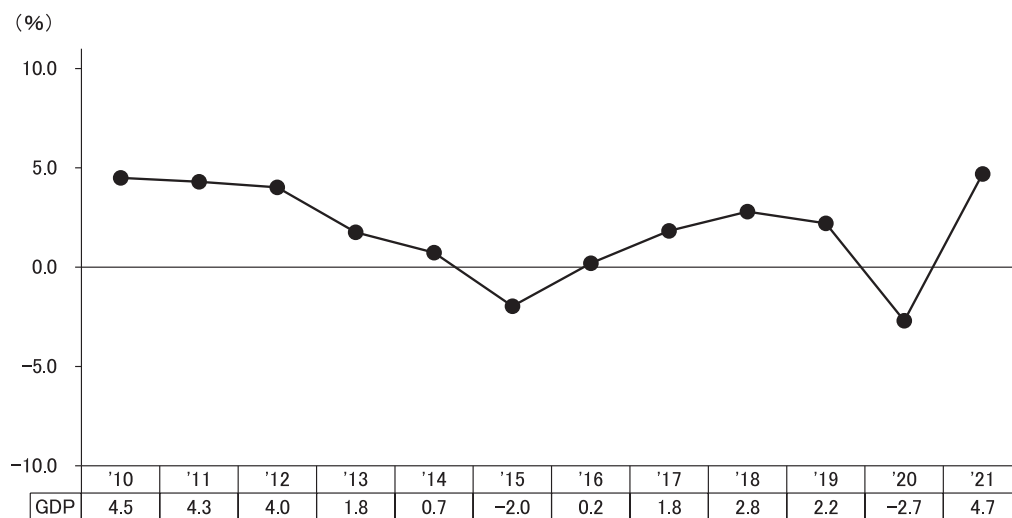
1 マクロ経済動向

(1) 経済成長

ロシアの経済成長は、2010年代に入って以降、減速傾向にある。国内総生産（GDP）の実質成長率は、5%を下回るようになり、2015年、2020年にはマイナス成長を記録した。こうした中、2021年は前年のコロナ禍からの反動回復で4.7%増と、最近10年で最も高い成長率となった（図2-1-1）。

2021年の名目GDPは、131兆150億ルーブルであり、1ドル=73.7ルーブルで換算すると1兆7788億ドルとなる。現在、ロシアはGDP（名目米ドル）において世界第11位に位置している。2021年の人口1人当たりGDPは89万6313ルーブル（1万2169ドル）となった。世界銀行による所得グループでは、2005年から2011年に「高中所得国」に分類され、2012年には「高所得国」に引き上げられたが、2015年以降は再び「高中所得国」に引き下げられた。

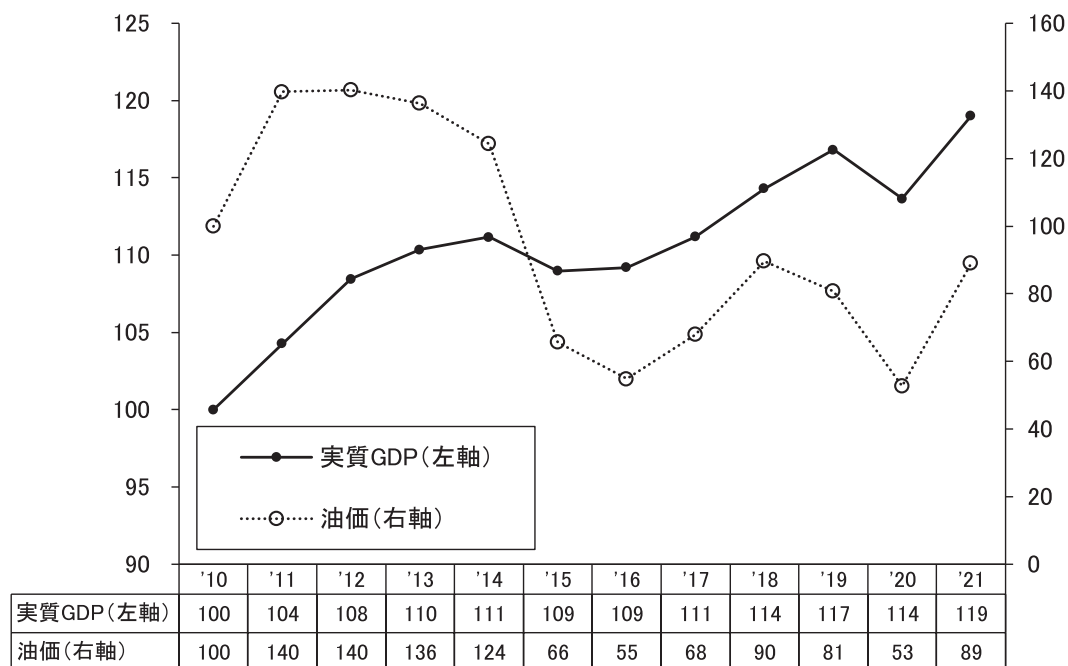
図2-1-1 GDP成長率の推移（対前年比）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

ロシア経済にとって最も重要な資源採掘部門の成長を規定するのは国際的な油価である。欧州における代表的指標であるブレント種¹の価格動向は、2011年以降は低下基調にあり、2016年から2018年にかけて一時的に上昇する傾向が見られたが、その後再び低下した。2020年には2005年以降で最低の1バレル当たり42ドルとなったが、2021年には71ドルに回復した。2010年代後半は、低い油価の下での低成長が続いている（図2-1-2）。

図2-1-2 実質GDPと油価の推移（2010年=100）



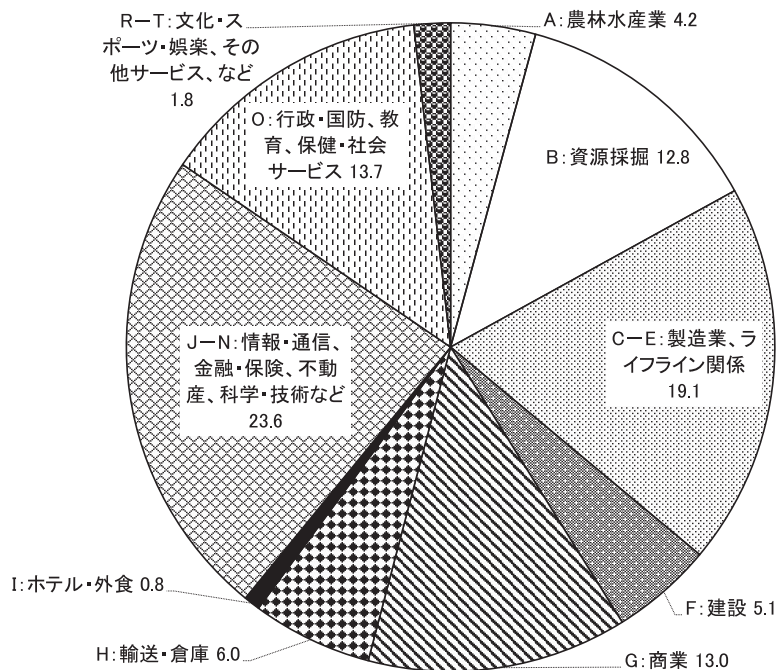
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと米国エネルギー情報局ウェブサイトのデータに基づき作成

(2) 産業構造と生産動態

2021年の産業部門構成（付加価値）において、最大シェアを占めたのは製造業16.1%であり、商業13.0%、資源採掘（鉱業）12.8%が続く。一次産業（農林水産業）の比重は4.2%であり、鉱工業（資源採掘と製造業）、ライフライン関係（電気ガス水道等、3.0%）、建設（5.1%）を含む二次産業は36.9%、行政・国防・教育・保険・社会サービス等を除いた第三次産業（商業、輸送・倉庫、ホテル・外食、情報・通信、金融・保険、文化・スポーツ・娯楽など）は45.2%であった（図2-1-3）。

鉱工業は2010年代に入って低迷が続いている。鉱工業全体では、2011年から2021年までの年平均実質増減率は2.5%増、このうち採掘部門（鉱業）では1.4%増、製造業では3.5%増にとどまった。ただし、2021年においては、鉱業が前年の不振(6.6%減)の反動で対前年比4.2%増となったほか、製造業も7.3%増と好調だった。これに対して、農業は2021年に4年ぶりのマイナス成長（0.4%減）となった（図2-1-4）。

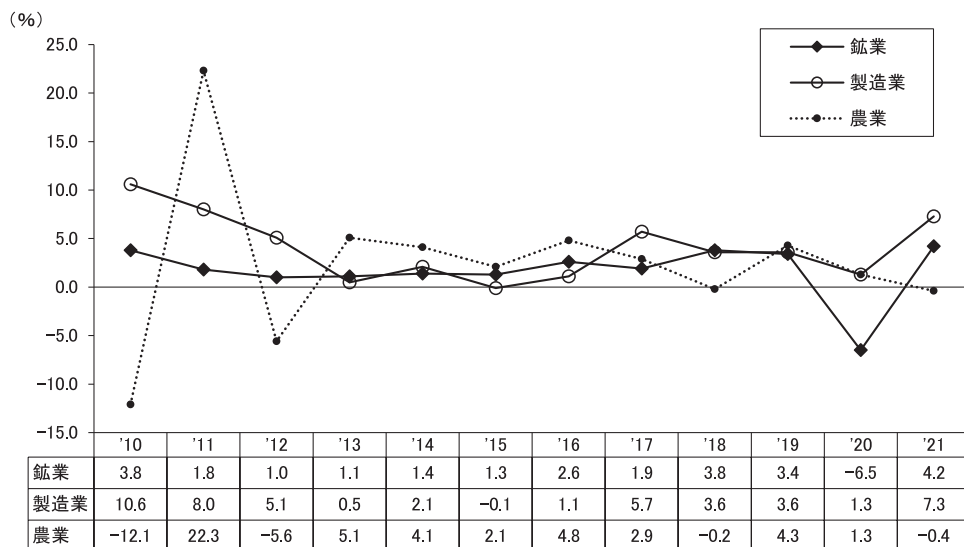
図2-1-3 産業構成：生産GDPの部門別シェア（%）



(注) 全ロシア経済活動別産業分類（OKVED）のA-Tの分類に基づく

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

図2-1-4 鉱工業生産と農業生産と推移（対前年比実質増減率）



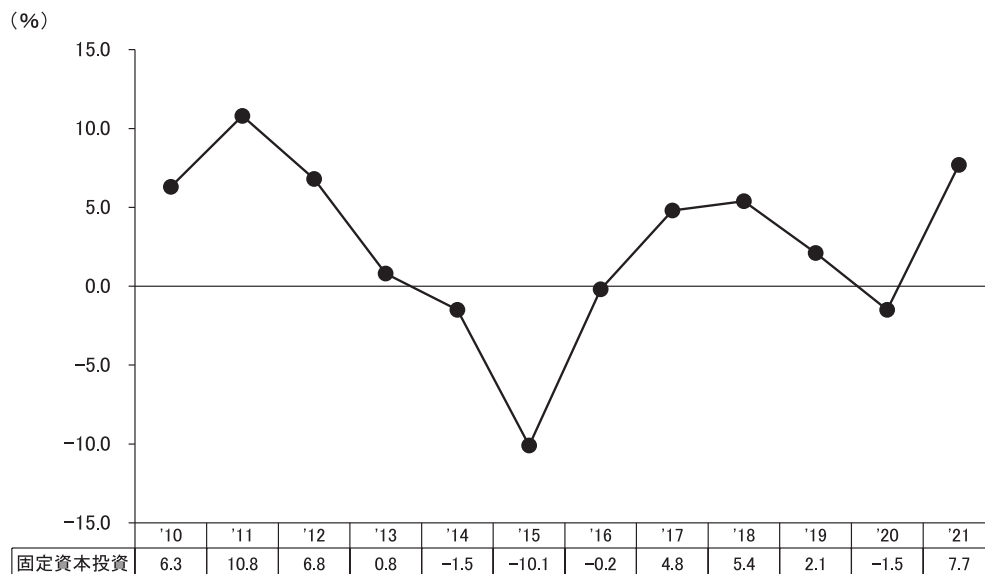
(注) 鉱業と製造業は2014年まではOKVED1.1、2015年以降はOKVED2の産業部門分類

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

(3) 投資

固定資本投資は、2010年代中ごろ以降、あまり活発とは言えず、ピークの2018年でも対前年比5.4%増だった。こうした中、2021年は7.7%増と比較的高い伸び率となった（図2-1-5）。

図2-1-5 固定資本投資の推移（対前年比実質増減率）



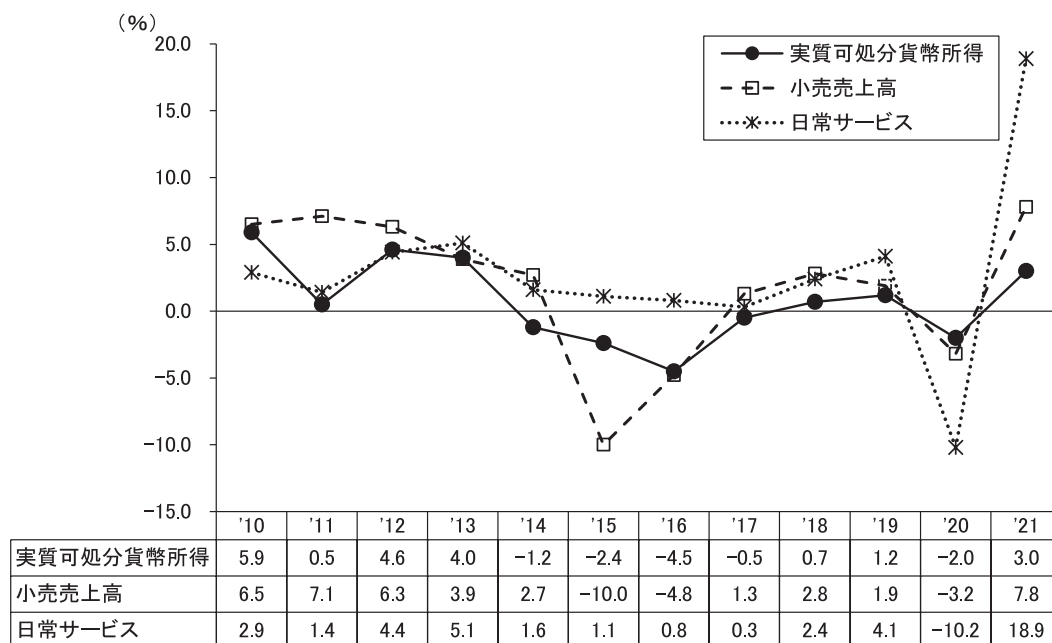
（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

(4) 家計部門：所得、消費、物価

2021年は、家計部門の急速な回復が見られた。コロナ禍の影響を受けた前年の反動から、実質貨幣可処分所得は前年比で3.0%増加した。これに支えられる形で、小売売上高が7.8%増、住民向けの日常サービスが18.9%増となり、いわゆるリベンジ消費が起こったものと考えられる。特に、日常サービスの振れ幅が大きくなっており、小売売上高との違いから、感染症が消費行動に与えた影響が読み取れる（図2-1-6）。

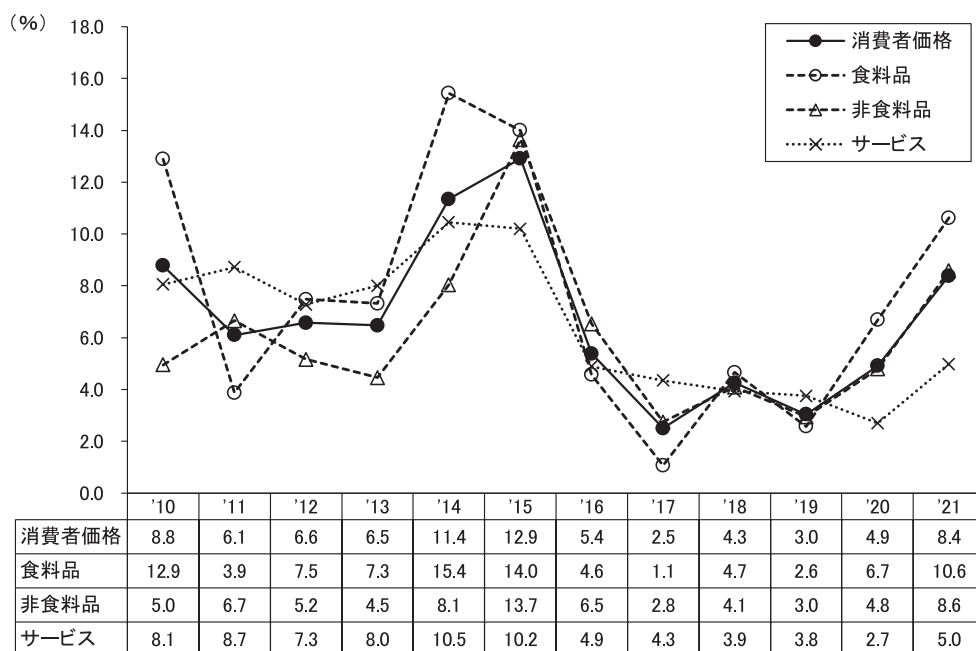
消費者物価上昇率（CPI）は2010年代に入って比較的安定している。2014年と2015年には10%台に上昇したが、それ以降は低水準に下がった。しかし、2021年には活発な消費行動を背景に、CPIは8.4%、食料品の価格は10.6%、非食料品は8.6%というように比較的高い物価上昇率となった（図2-1-7）。

図2-1-6 可処分貨幣所得と小売売上高の推移（対前年比実質増減率）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図2-1-7 消費者価格の推移（対前年12月比変化率）

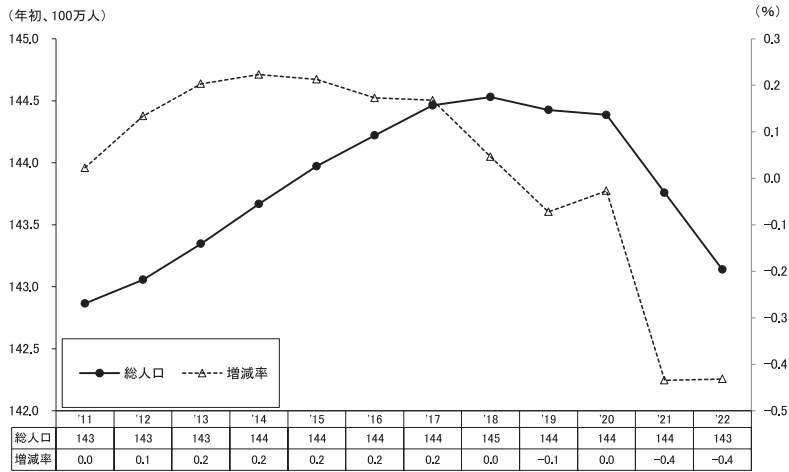


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

(5) 人口動態

ロシアの総人口は2018年にピークを迎えて、そこから減少に転じた。2022年初の人口は、1億4556万人（うち、クリミアとセヴァストープリの人口は計242万人）であり、2021年の1年間で61万人減少（対前年同期比0.4%減）した（図2-1-8）。

図2-1-8 総人口（年初）の推移（100万人、対前年比増減率%）



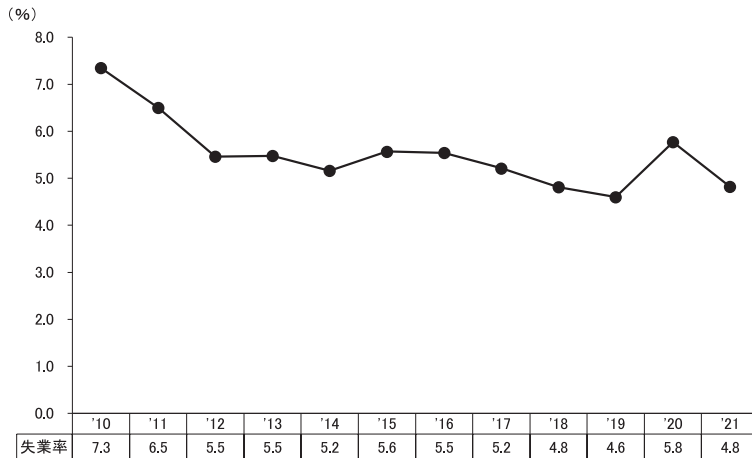
(注) クリミア共和国とセヴァストープリ市（2022年初、計241万人8450人）を差し引いた。

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

(6) 労働市場

15～72歳の労働力人口（経済活動人口）に占める失業者数の比率は2010年代を通して低下傾向にあった。2020年には5.8%へと上昇したが、2021年には4.8%へと改善した（図2-1-9）。

図2-1-9 失業率（%）



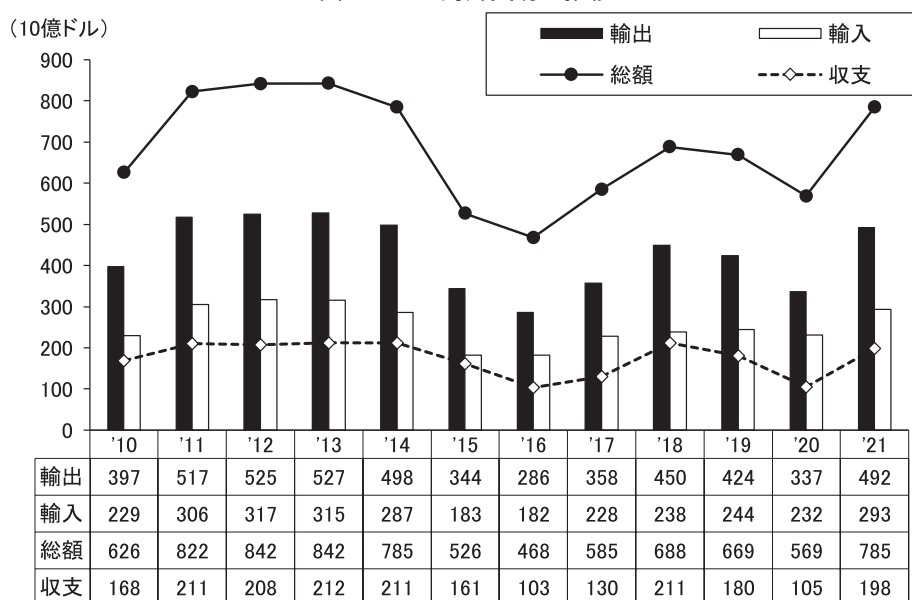
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

2 対外経済関係

(1) 対外貿易

2021年のロシアの貿易総額は前年から2162億ドル（38.0%）増加し、7850億ドルとなった（図2-2-1）。この内、輸出は1545億ドル（45.8%）増加し、4916億ドルとなった。輸入は618億ドル（26.7%）増加し、2934億ドルとなった。

図2-2-1 対外貿易の推移



（出所）省庁間統一情報統計システム掲載の通関統計に基づき作成

ロシアの主要な貿易相手地域は欧州連合（EU）諸国であり、2021年のロシアの貿易総額に占めるEUのシェアは35.9%であった。近年は、アジア太平洋経済協力（APEC）諸国のシェアが増加する傾向があったが、2021年は前年に比べて0.5パーセントポイント低下して33.5%にとどまった（表2-2-1）。

貿易相手を国別にみると、最大の貿易相手国である中国のシェアは、2010年の9.5%から趨勢的に拡大し、2021年には17.9%となった。2021年の中国からの輸入のシェアは24.8%にも達している。このように、貿易相手の構成におけるアジアシフトに最も大きな影響を及ぼしているのは、対中国貿易の拡大である。2021年に第2位の貿易相手国となったドイツとの貿易は、輸出、輸入のいずれも中国の半分に満たず、中国の存在感が際立っている。日本は、前年の11位から13位に順位を下げた。主要貿易国向けの輸出が大幅に増加する中で、対日輸出は18.7%増にとどまったためである。なお、イギリスのEUからの離脱にかかる移行期間は2020年末に終了し、2021年のロシアとイギリスの貿易額は前年とほぼ同額にとどまった。結果として、イギリスのシェアは前年の4.7%から3.4%へ、順位は5位から9位へと下落した。イギリスのEU離脱は、ロシアにも影響を及ぼしたことが看取される。

表2-2-1 ロシアの主な貿易相手国：上位15カ国

	2021年					2020年					対前年比増減率 (%)		
	順位	総額	輸出	輸入	構成比	順位	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
		10億ドル					%	10億ドル					
世界全体		785	492	293	100.0		569	337	232	100.0	38.0	45.8	26.7
地域													
EU		282	188	94	35.9		192	114	79	33.8	46.6	65.4	19.4
APEC		261	130	131	33.3		192	94	98	33.8	36.0	38.7	33.5
CIS		96	65	31	12.2		74	49	25	12.9	30.4	32.9	25.4
EAEU		69	45	24	8.8		52	33	19	9.1	33.7	36.7	28.4
国													
中国	1	141	68	73	17.9	1	104	49	55	18.3	35.2	38.4	32.3
ドイツ	2	57	30	27	7.3	2	42	19	23	7.4	35.7	59.2	17.0
オランダ	3	46	42	4	5.9	3	29	25	4	5.0	62.6	69.8	14.3
ベラルーシ	4	38	23	16	4.9	4	29	16	13	5.0	34.4	42.7	24.0
アメリカ合衆国	5	34	18	17	4.4	6	24	11	13	4.2	44.2	61.8	29.5
トルコ	6	33	27	7	4.2	7	21	16	5	3.7	57.0	66.4	27.4
イタリア	7	31	19	12	4.0	8	20	10	10	3.6	54.7	91.9	18.0
韓国	8	30	17	13	3.8	9	20	12	7	3.5	52.2	35.5	81.4
イギリス	9	27	22	4	3.4	5	27	23	3	4.7	0.8	▲3.9	32.9
カザフスタン	10	26	18	7	3.3	10	19	14	5	3.4	34.1	31.5	41.3
ポーランド	11	23	17	6	2.9	12	14	10	5	2.5	56.2	74.8	19.6
フランス	12	22	10	12	2.8	13	13	5	8	2.2	72.8	110.4	51.0
日本	13	20	11	9	2.5	11	16	9	7	2.8	22.9	18.7	28.3
インド	14	14	9	4	1.7	16	9	6	3	1.6	46.5	57.4	28.0
フィンランド	15	13	10	4	1.7	14	10	7	3	1.8	32.0	36.0	22.2

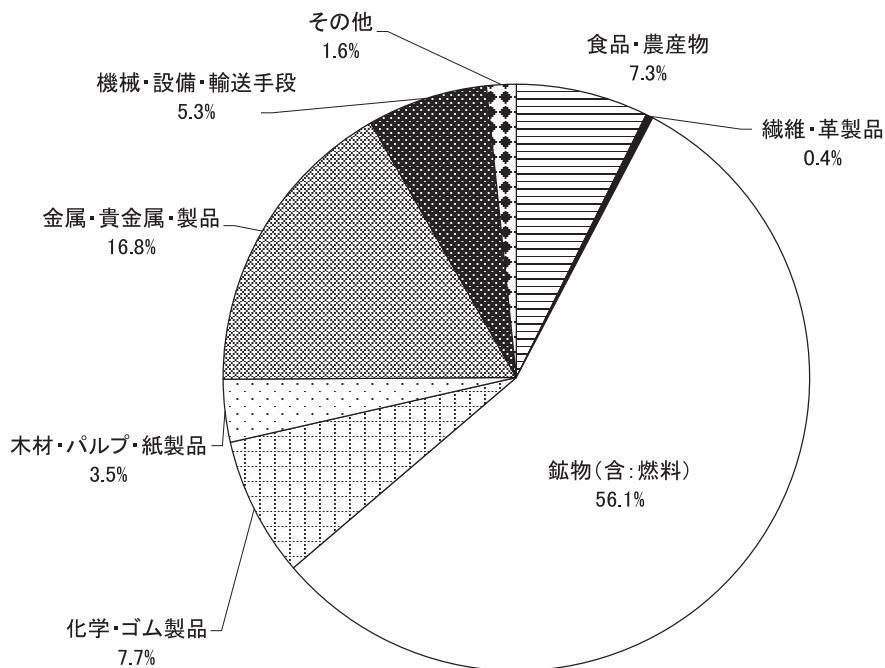
(注) 比較のため、2020年のEUの欄にはイギリスを除いた数値を掲載。

(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータ（通関統計ベース）に基づき作成

輸出品目の基本的な構成はこれまでと大きな変化はなく、燃料を含む鉱物生産物は主要な輸出品目であり続けている。ただし、近年その構成比は低下する傾向にあり、2013年の71.3%から2020年の51.2%へと低下してきた。ところが、2021年には増加に転じて56.1%となった(図2-2-2)。2021年におけるその輸出額は、前年比で60.0%増加し、2756億ドルであった。一方で、金属・貴金属製品は前年比26.8%増の827億ドルとなったが、輸出に占める構成比は19.4%から16.8%へ低下した。

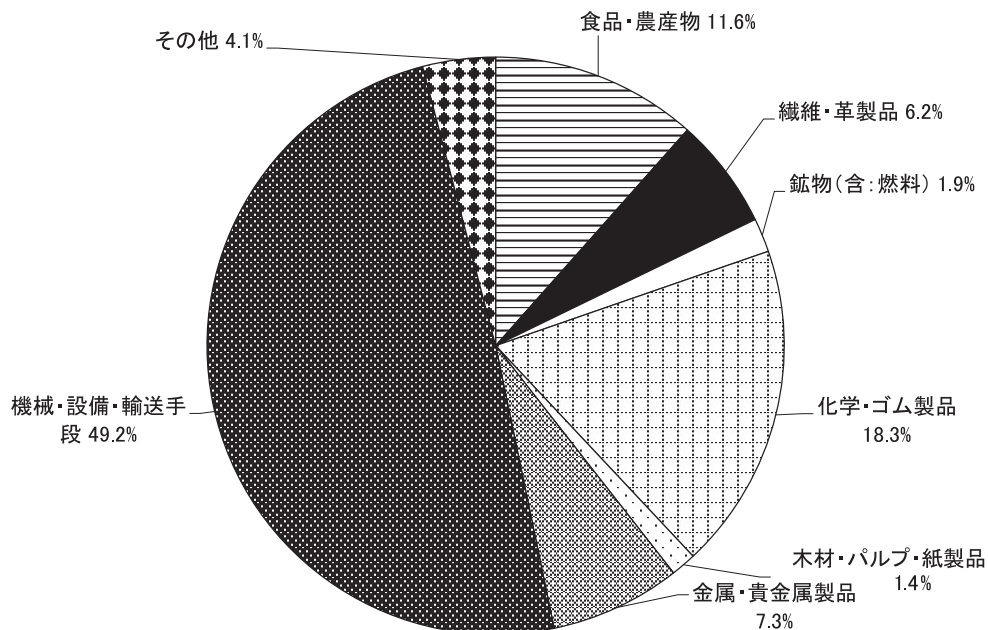
輸入構成も前年と比べて大きな変化はなく、機械・設備・輸送手段が輸入の大半(49.2%)を占め(図2-2-3)、その輸入額は対前年比30.9%増の1443億ドルになった。化学・ゴム製品の輸入は前年比26.7%増の537億ドル(構成比18.3%)であった。食料品・農産物の輸入は339億ドルであり(前年比14.2%増)、輸入の11.6%を占めた。

図2-2-2 2021年の品目分類別輸出額構成比



(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図2-2-3 2021年の品目分類別輸入額構成比



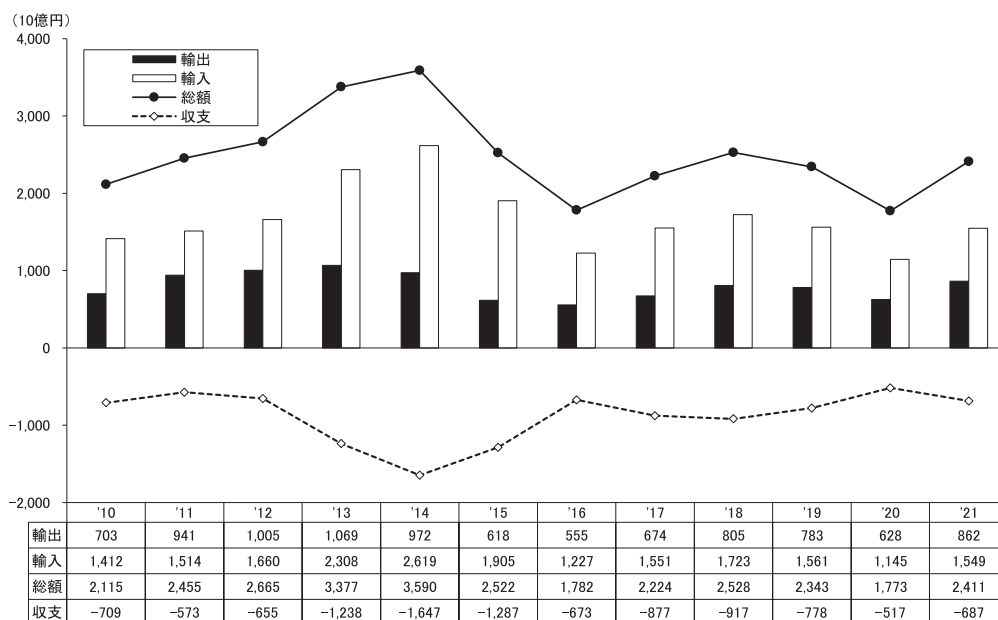
(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータに基づき作成

ここで、日本財務省の貿易統計に基づいて、日ロ貿易の現状をより詳細に確認しておく。

2021年の日本の対ロシア輸出は8624億円、輸入は1兆5489億円で、ロシアとの貿易総額は2兆4112億円、収支は日本にとって6865億円の赤字であった。前年比でそれぞれ37.4%、35.3%、36.0%と大きく増加した（図2-2-4）。

2021年、ロシアは日本の貿易相手国の中で、貿易規模順で17位であった。ロシアが日本の貿易に占めるシェアは輸出1.0%、輸入1.8%、総額1.4%と非常に小さい。

図2-2-4 日ロ貿易の推移

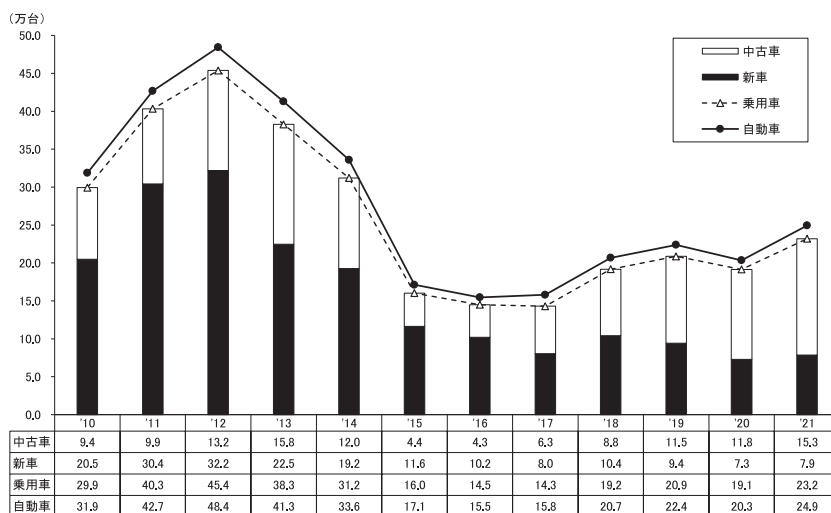


(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

日本からロシアへの輸出の中で最も大きなシェアを占める品目は輸送機器である。その2021年の輸出額は4633億円で、2019年の3375億円と比べ、37.3%の大幅増となった。輸送機器輸出を詳細に見ると、自動車の輸出額は3575億円であり、対ロシア輸出全体の41.5%（輸送機器輸出の77.2%）を占めている。さらに、自動車輸出の内訳は、乗用車3138億円（輸出の36.7%；輸送機器の67.7%）、バス・トラック436億円（同2.8%；9.4%）であった。自動車の輸出台数は、計24万9311台、その内、乗用車23万1904台、バス・トラック1万7290台であった。乗用車の輸出の内、新車は対前年比7.7%増の7万8633台だったのに対し、中古車の輸出は29.5%増の15万3271台であった（図2-2-5）。

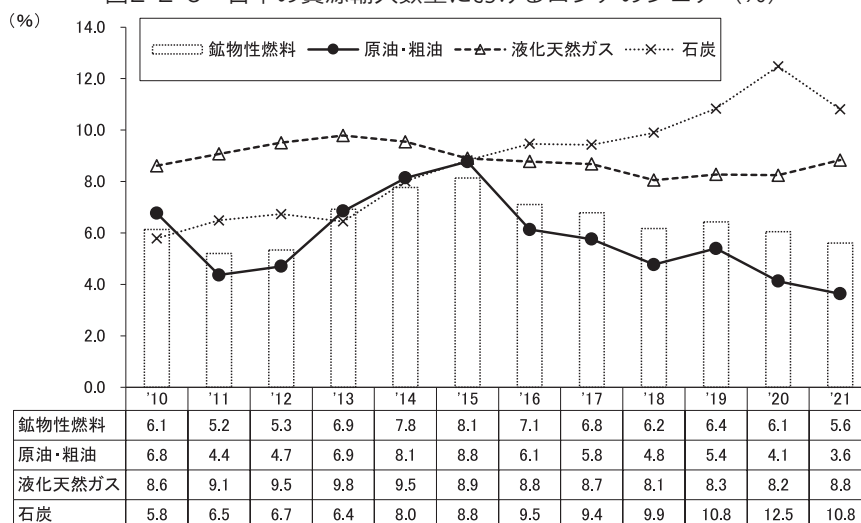
輸送機器に次いで対ロシア輸出シェアが大きいのは、一般機械である。2021年において対ロシア輸出に占める一般機械のシェアは20.2%であり、対前年比49.5%減の1739億円となった。特に、建設用・鉱山用機械579億円（対ロ輸出構成比6.7%）、原動機461億円（同5.3%）の輸出が大きい。また、対ロシア輸出の8.3%を占める原料別製品の中では、ゴム製品の輸出額が466億円（輸出の5.4%）と大きい。

図2-2-5 日本の対ロシア自動車輸出の推移（万台）



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

図2-2-6 日本の資源輸入数量におけるロシアのシェア (%)



(出所) 日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

一方で、ロシアからの日本への輸入で圧倒的なシェアを占めているのは、鉱物性燃料である。2021年の輸入額は9519億円（対前年比39.8%増）で、輸入全体の61.5%を占めた。主な鉱物性燃料の輸入は、液化天然ガス3724億円（輸入額に占める構成比24.0%）、石炭2828億円（同18.3%）、原油・粗油2578億円（同16.6%）である。それ以外には、原料別製品3486億円（同22.5%）、うち非鉄金属2924億円（同18.9%）、食料品1432億円（同9.2%）、うち魚介類1374億円（同9.2%）、及び原料品795億円（同5.1%）、うち木材534億円（同3.4%）の輸入のシェアが大きい。

日本の資源輸入においてロシアからの輸入は、鉱物性燃料全体では5.6%、原油・粗油は3.6%、液化天然ガスは8.8%、石炭が10.8%であった。石炭の輸入における対ロシア依存度は2010年代を通じて上昇傾向にあったが、2021年には1.7パーセントポイント低下した。他方、原油・粗油では、2015年をピークに対ロシア依存度が低下傾向にある（図2-2-6）。

(2) 外国直接投資

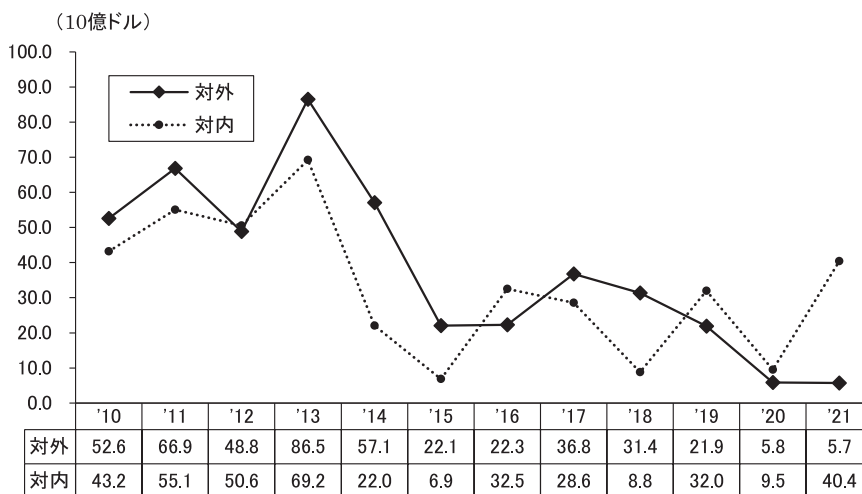
ロシアへの外国直接投資流入（対内FDI）は2010年代中盤以降低迷してきたが、2021年には対前年比4倍以上の404億ドルとなった（図2-2-7）。内訳では、収益の再投資が394億ドルで、大半を占めた。

2022年初の海外からロシアへの対内FDI残高（ストック）は、2021年初の5397億ドルから13.0%増加して6101億ドルとなった。国別では、キプロスからの対内FDI残高が最大で、全体の29.9%を占める1823億ドル（対前年同期比17.3%増）であった。キプロスに続くのは、バミューダ625億ドル（構成比10.2%）、イギリス535億ドル（同8.8%）、オランダ367億ドル（同6.0%）、アイルランド341億ドル（同5.6%）といった国々である。

ロシアから外国への対外外国直接投資（対外FDI）は、2021年も2010年代中盤以降の低迷から抜け出すことができず、前年とほぼ同水準の57億ドルにとどまった。

対外FDI残高（2022年初）は、対前年同期比3.2%増の4870億ドルとなった。国別の構成を見ると、キプロスが全体の46.2%（2248億ドル）と際立って大きな割合を占めており、それに続くのはオーストリア270億ドル（構成比5.6%）、オランダ255億ドル（同5.2%）、スイス245億ドル（5.0%）、ルクセンブルク228億ドル（4.7%）、イギリス227億ドル（4.7%）となっている。

図2-2-7 ロシアの外国直接投資（10億ドル）

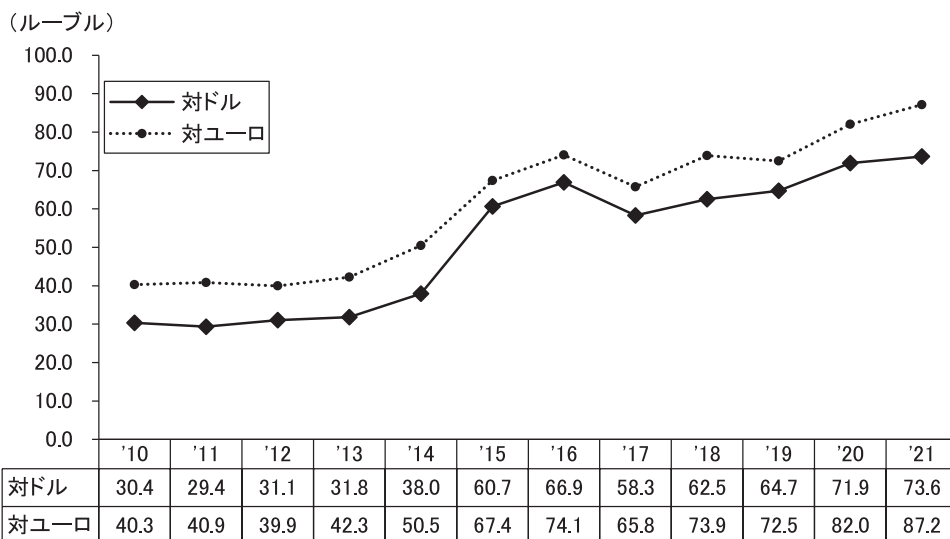


（出所）ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

(3) 為替・外貨準備高

ロシアの為替相場は2010年代を通じて、趨勢的にルーブル安の方向にある。2021年の為替レート（年平均）は、73.6ルーブル／ドルおよび87.2ルーブル／ユーロとなった（図2-2-8）。

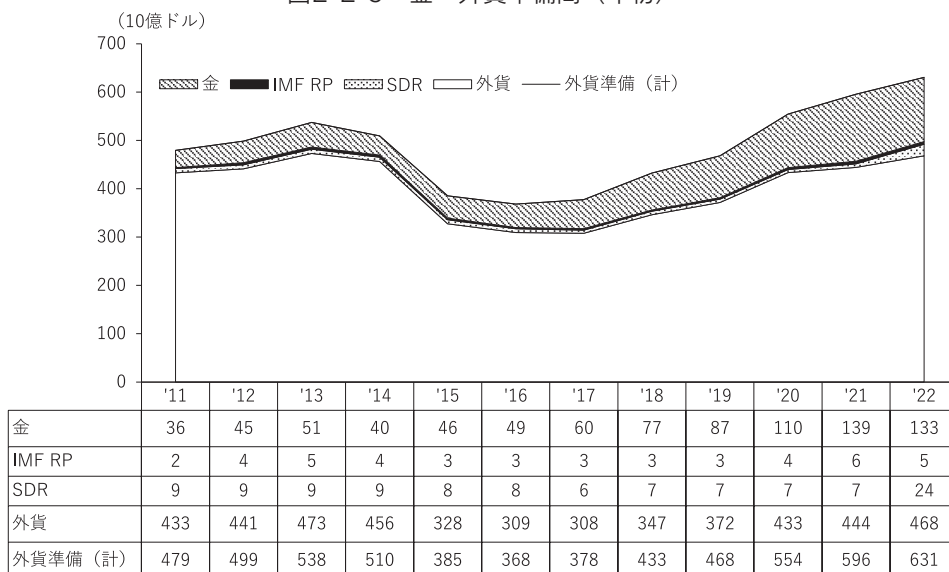
図2-2-8 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

ロシアの金・外貨準備高は、2010年代を通して拡大する傾向にあり、2020年以降に過去最高額を更新し、2022年初に6306億ドルとなった（図2-2-9）。その4分の3弱は外貨であり、SDR（特別引出権）、IMFリザーブポジション、金の構成比は、それぞれ3.8%、0.8%、21.1%である。

図2-2-9 金・外貨準備高（年初）



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

3 財政・金融

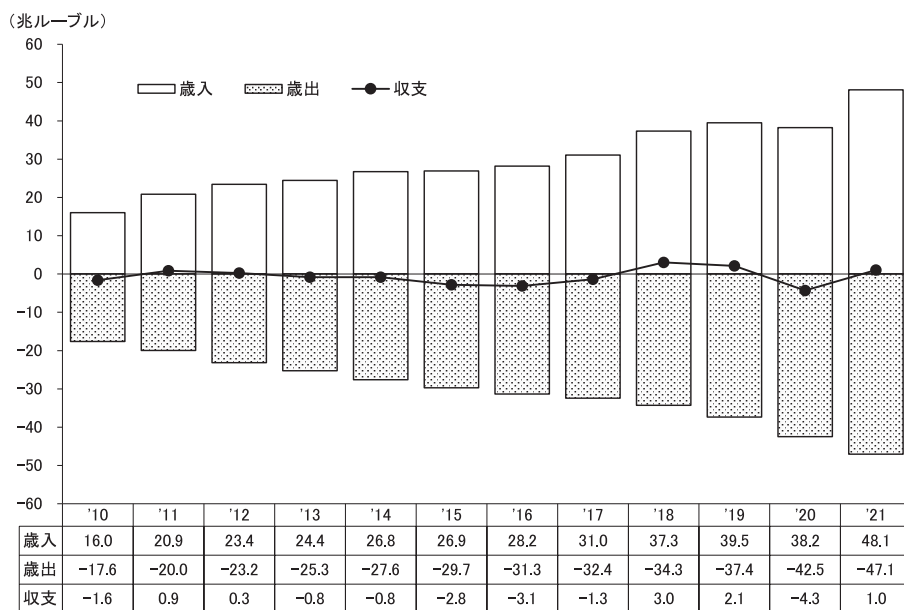
(1) 財政

2021年の財政は、コロナ禍の影響を受けて赤字となった前年から一転して黒字となった。統合財政²は、歳入が対前年比25.9%増の48兆1184億ルーブルとなったのに対し、歳出を同11.8%増の47兆726億ルーブルに留めたことで、収支は1兆458億ルーブルの黒字となった(図2-3-1)。この財政黒字は、2021年の名目GDPの0.8%に相当する規模である。

歳入面では、その主要な費目の一つである石油・ガス収入が前年比73.0%増と大幅に増加し、9兆565億ルーブル(歳入に占める構成比18.8%)となった。非石油・ガス収入のうち、最大の項目は歳入全体の19.1%を占める付加価値税であり、それに次いで社会保険料(18.7%)が大きい。

歳出面では、構造的に社会政策支出が大きく、2021年の歳出額は16兆23億ルーブル(歳出に占める構成比34.0%)となった。次に大きい歳出項目は、国民経済費7兆2247億ルーブル(同15.3%)であった。

図2-3-1 統合財政の執行状況



(出所) ロシア連邦財務省ウェブサイトのデータに基づき作成

2021年の統合財政に占める連邦財政の比率は、歳入面でも歳入面でも52.6%であった。連邦の歳入は25兆2864億ルーブル(対前年比35.1%増)、歳出が24兆7621億ルーブル(同8.5%増)であり、結果として5243億ルーブルの黒字となった。これは統合財政黒字のほぼ半分に当たる。

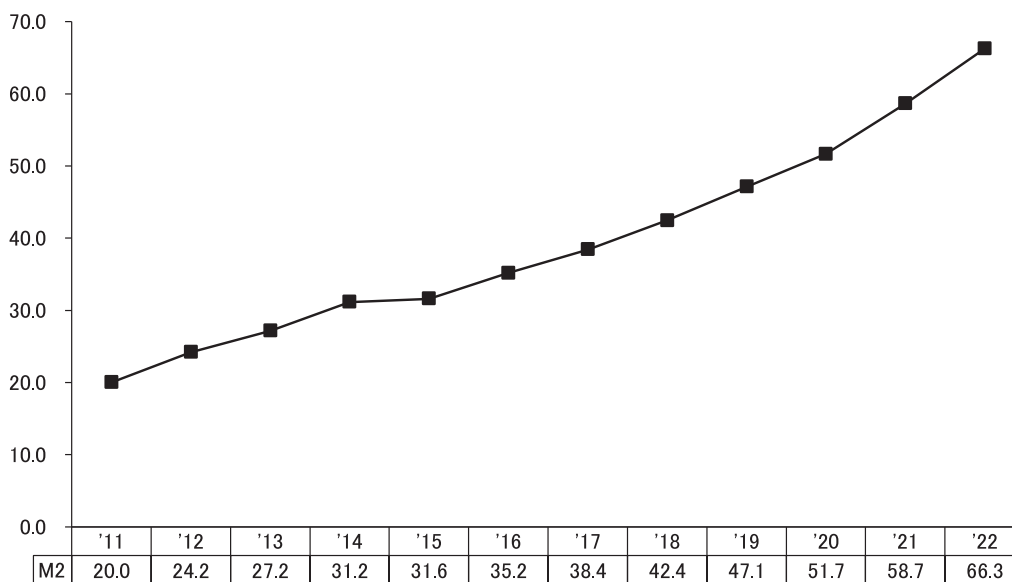
なお、石油・ガス収入の余剰を原資とする「国民福祉基金」の残高は、2022年初時点で13兆5653億ルーブルとなり、前年同期(13兆5457億ルーブル)とほぼ同じであった。ドル換算では1790億ドルから1749億ドルへと若干目減りした。この国民福祉金残高はGDPの10.2%に相当すると算定されている。

(2) 金融

2022年初の通貨供給量（M2）は対前年比13.0%増の66兆252.9億ルーブルであった（図2-3-2）。その内、貨幣（現金、M0）は13兆2004億ルーブルであった。通貨供給量に占める現金の比率（M0 / M2比率）は、19.9%となった。ロシア経済の非現金化が着実に進んでいる。

図2-3-2 通貨供給量（M2）の推移（各年1月1日時点）

(兆ルーブル)

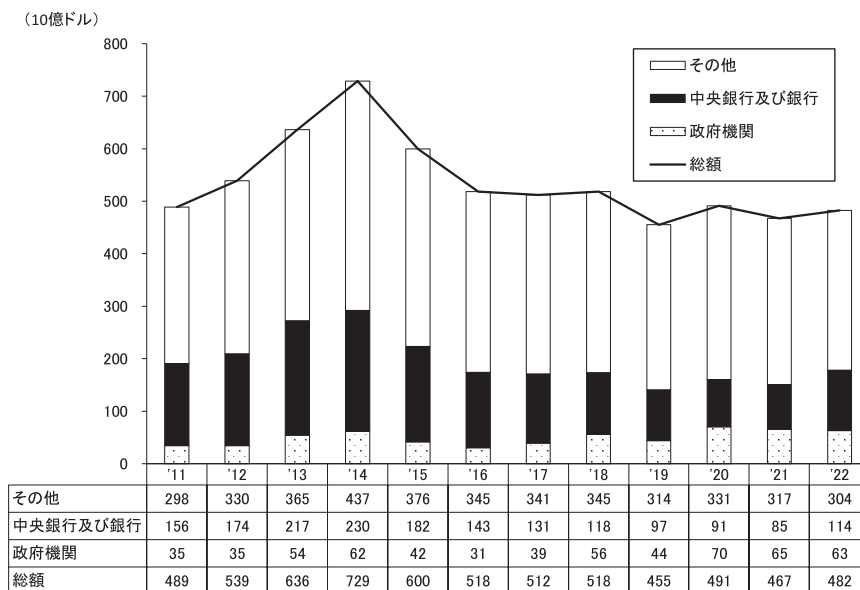


(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

2022年初のロシアの国内国家債務は、前年から約1.7兆ルーブル増え、16兆4864億ルーブルとなった。このほかに、対外国家債務が前年初から30億ドル増大して（3.4%増）、597億ドルとなった。

2022年初において、ロシア政府・中央銀行・銀行・その他の部門を合計した対外債務残高は、4821億ドルとなった（図2-3-3）。これは、ドル換算した2021年の名目GDPの27.1%に相当する規模である。対外債務残高の構成は、政府機関13.1%、中央銀行及び銀行23.7%、その他の部門63.1%である。

図2-3-3 対外債務残高の推移（各年1月1日時点）

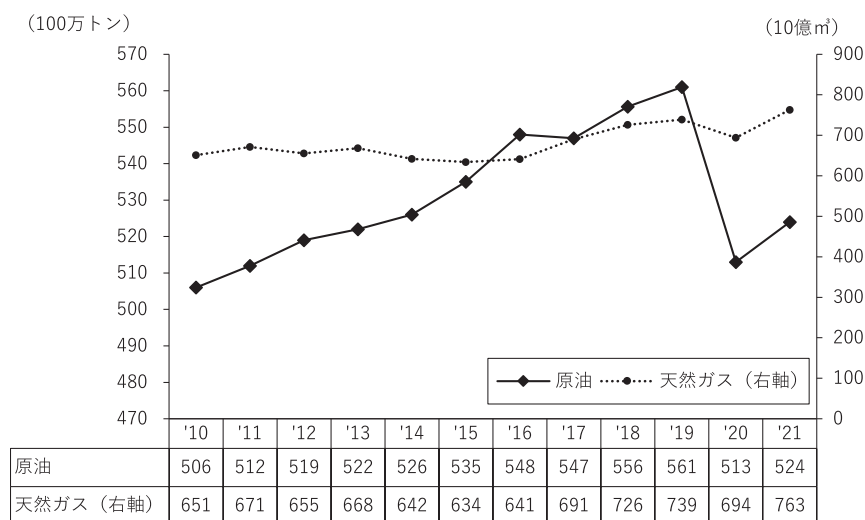


(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

4 石油・天然ガス部門

2021年の原油の生産量は5.24億トンであり、2020年の5.13億トンから2.1%増加した。天然ガスの生産量は前年から9.9%増加し、7630億立方メートルとなった（図2-4-1）。

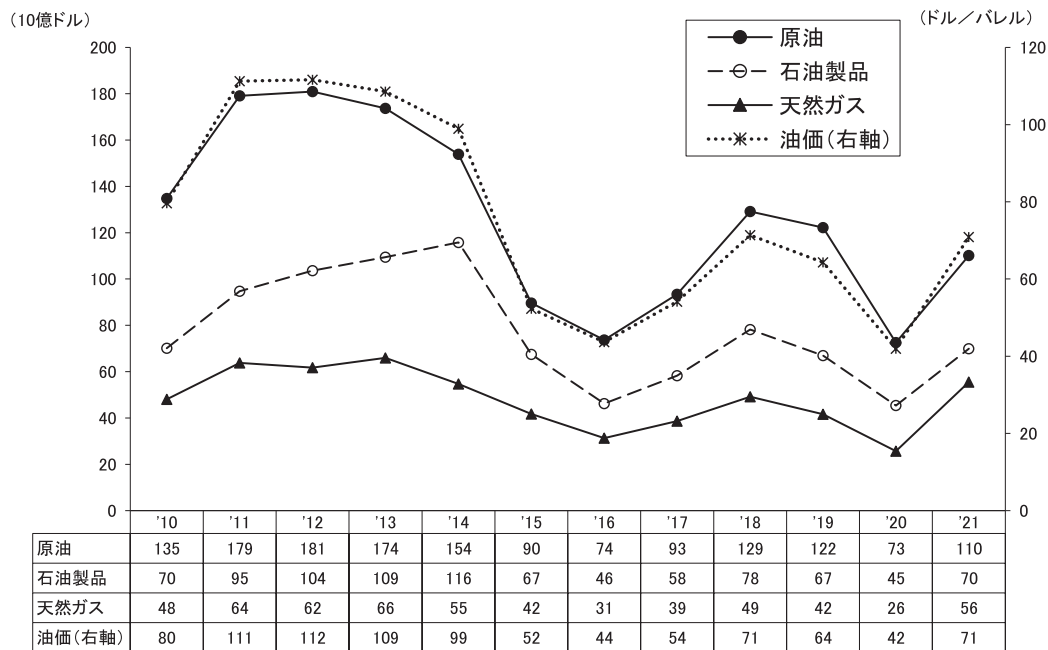
図2-4-1 原油と天然ガスの生産量の推移



(注) 原油の生産量は、2020年から「脱水・脱塩・安定化済み原油（コンデンサート含む）」に変更。

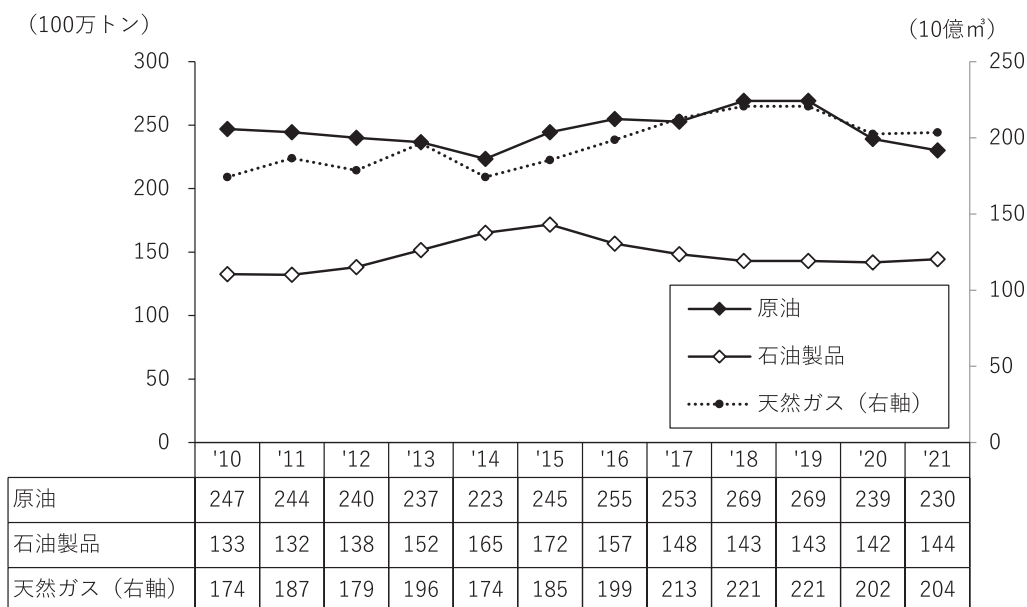
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図2-4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出額の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図2-4-3 原油・石油製品・天然ガスの輸出量の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

原油、石油製品、天然ガスはロシアの主要な輸出品目であり、輸出額の大きな割合を占める。いずれも2021年の輸出量は前年と大きく変わらなかったものの、価格上昇の恩恵を受けて輸出額が増加した（図2-4-2、図2-4-3）。原油は、物量ベースで前年比3.8%減の2億3008万トンだったにもかかわらず、金額ベースでは前年比51.8%増の1102億ドルになった。石油製品は、物量ベースで1.8%増の1億4430万トン、金額ベースで前年比54.2%増の670億ドルとなった。天然ガスは、物量ベースで前年比0.5%増の2035億立方メートルに対し、金額ベースで116.1%増（2.16倍）の555億ドルとなった。

5 ロシア極東経済

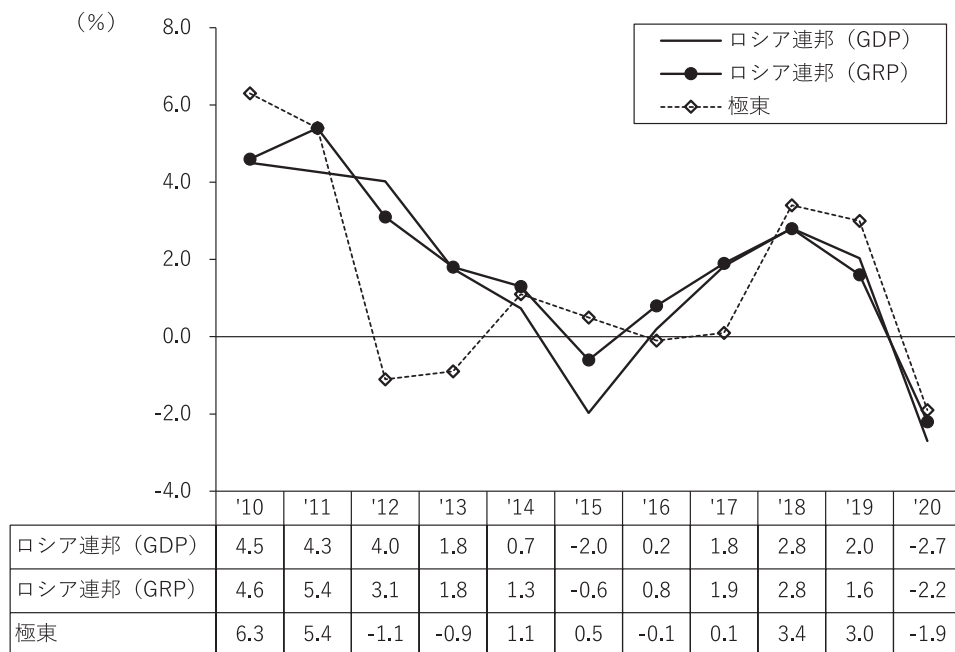
極東連邦管区は、サハ共和国（ヤクーチア）（以下、単に「サハ共和国」と表記）、カムチャツカ地方、沿海地方、ノバロフスク地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区、ブリヤート共和国、ザバイカル地方の11の連邦構成主体から構成されている。

（1）経済社会情勢

① 地域経済成長と鉱工業生産

連邦構成主体別の域内総生産（GRP）統計の発表時期は通常約1年後であり、本稿執筆時点で2021年の数値は発表されていないため、ここでは2020年までの数値を参照する。2010年代を通じた全体的な傾向として、極東連邦管区の成長率はロシア全体を下回ることが多かった。しかし、2018年以降は、極東の成長率が上回るようになった。2020年はコロナ禍の影響でロシア経済全体がマイナス成長に落ち込んだ中で、極東の成長率は連邦平均（マイナス2.2%）よりも若干緩やかな低下（マイナス1.9%）にとどまった。（図2-5-1）

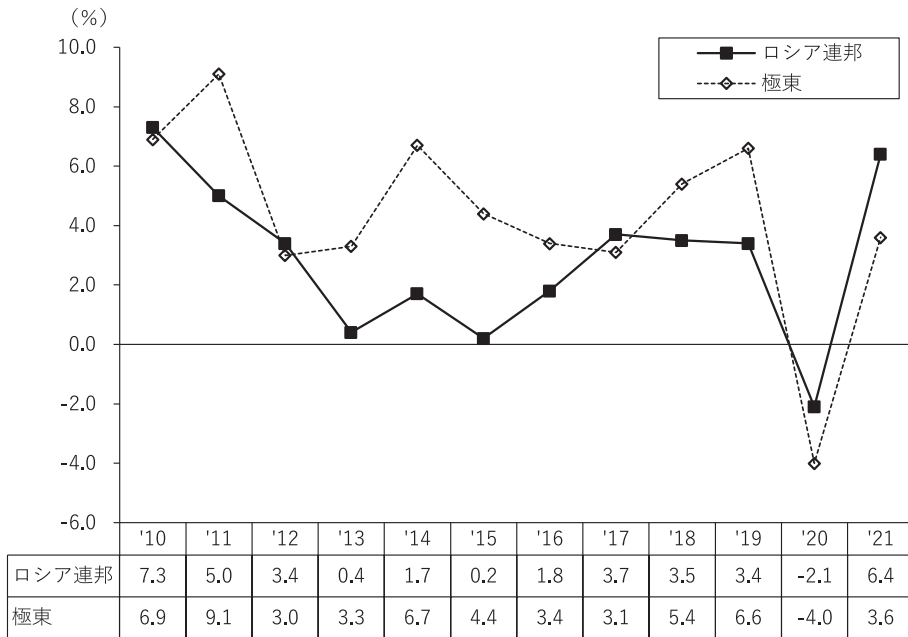
図2-5-1 極東地域の経済成長（地域内総生産の対前年比実質成長率）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

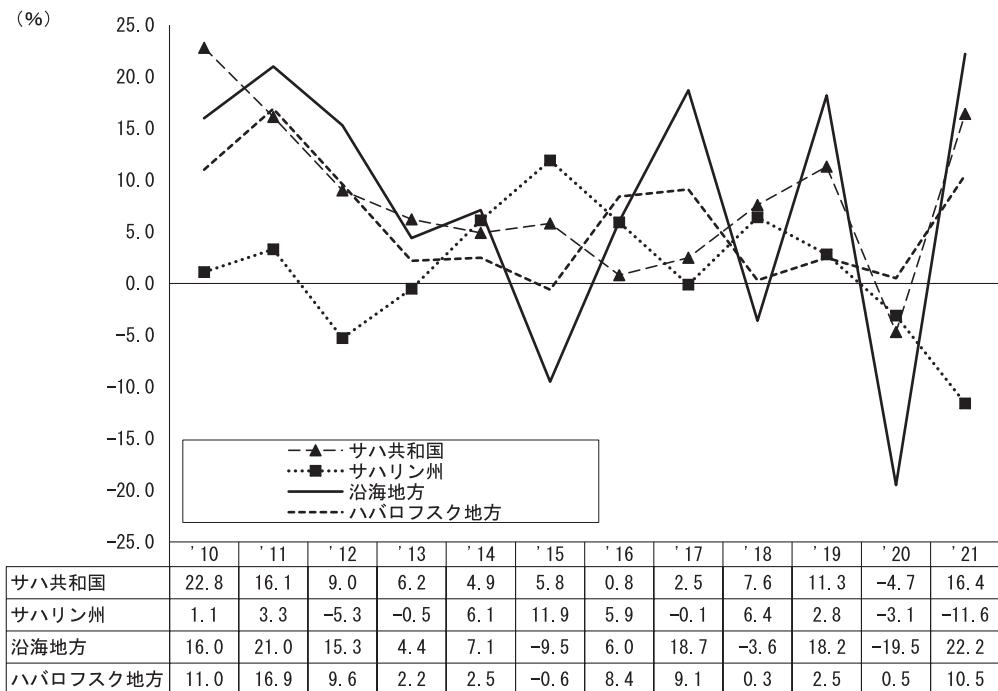
2021年の鉱工業部門の動向としては、ロシア全体では急速な回復（対前年比6.4%）を示したが、極東地域の回復はそれを下回る同3.6%増にとどまった（図2-5-2）。経済規模が大きい主要地域のうち、沿海地方（同22.2%増）、サハ共和国（同16.4%増）、ハバロフスク地方（同10.5%増）はいずれの二桁の増加率を示したが、サハリン州は11.6%減となり、明暗を分けた（図2-5-3）。

図2-5-2 極東の鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

図2-5-3 極東の主要地域における鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）

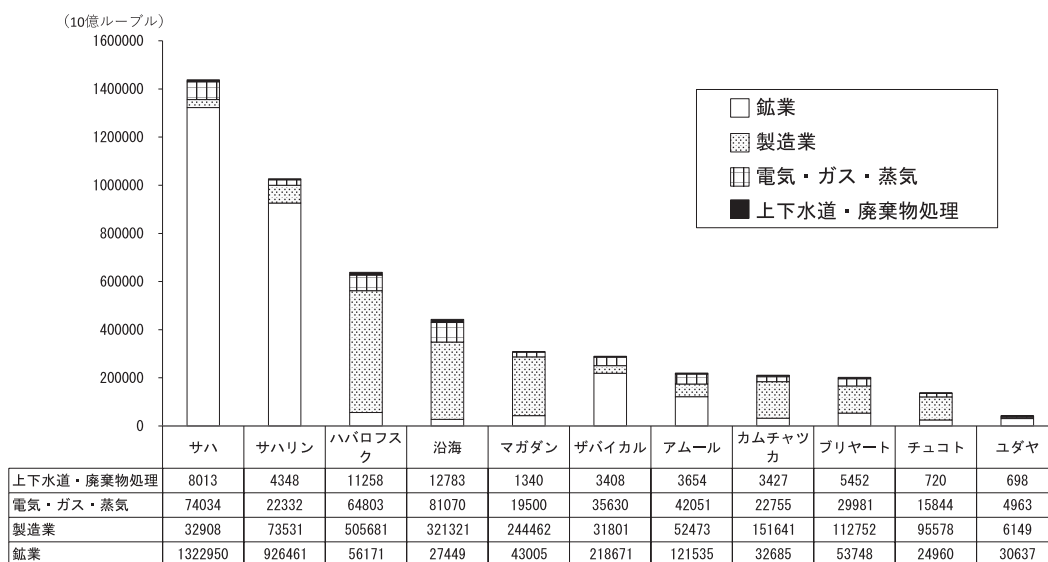


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

極東経済の生産構造の特徴は、採掘部門（鉱業）の大きさにある。2021年の鉱工業生産出荷額の構成は、ロシア全体では、鉱業24.8%、製造業66.5%であるのに対して、極東はそれぞれ57.7%、32.9%である。構成主体別構成比では、サハ共和国が極東地域の鉱工業生産出荷額の29.0%を生み出し、これにサハリン州20.7%が続く。ハバロフスク地方と沿海地方による出荷額はこれらの地域をかなり下回り、それぞれ12.9%と8.9%となった。以上の上位4連邦構成主体が極東地域の鉱工業出荷額の71.6%を占める。

サハ共和国とサハリン州は鉱業中心の構造であり、鉱工業生産出荷額のそれぞれ92.0%と90.2%が鉱業による。一方、両地域の製造業のシェアはそれぞれ2.3%と7.2%に過ぎない。これら2地域の鉱業は、その他の各地域の鉱工業生産出荷額の合計よりも大きい。一方で、ハバロフスク地方と沿海地方における鉱業の比率はそれぞれ8.8%と6.2%と小さく、その代わり、製造業の比率がそれぞれ79.3%と72.6%と圧倒的なシェアを占めている。マガダン州、カムチャツカ地方、チュコト自治管区でも製造業が7割前後を占めている（図2-5-4）。

図2-5-4 極東連邦管区の構成主体別・部門別における鉱工業出荷額（2021年）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

② 固定資本投資

2021年の極東の固定資本投資総額は1兆9409億ルーブルで、ロシア全体の8.5%を占めた（表2-5-1）。極東の人口比5.6%と比べると、極東への投資は比較的活発であるとみなされる。2021年も全国での対前年増加率（7.7%）を上回る増加率（10.6%）を記録した。

表2-5-1 極東の構成主体別の固定資本投資の推移（対前年比実質増減率、％）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	10億 ルーブル
ロシア連邦	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	5.4	2.1	▲0.5	7.7	22,945.4
極東連邦管区	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	6.2	8.8	▲7.0	10.6	1,940.9
ブリヤート共和国	36.2	8.1	▲8.3	▲4.0	▲15.2	▲9.7	▲15.2	21.0	6.8	43.5	▲11.8	12.8	72.3
サハ共和国	▲36.2	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	36.0	1.9	0.2	▲40.5	41.1	388.0
ザバイカル地方	▲2.6	4.1	20.7	▲19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲11.4	▲1.2	21.9	18.1	161.5
カムチャツカ地方	18.7	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	3.0	▲5.4	9.7	18.2	18.4	73.2
沿海地方	21.3	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲1.4	3.6	17.2	12.4	▲1.5	246.5
ハバロフスク地方	52.2	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲1.5	13.5	15.2	27.6	▲3.4	243.8
アムール州	19.5	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	26.5	▲6.1	2.6	382.1
マガダン州	▲0.1	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.0	27.9	▲33.1	5.8	35.9	68.6
サハリン州	11.2	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲17.1	4.8	1.0	▲9.0	0.1	241.0
ユダヤ自治州	101.1	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲21.6	43.7	▲13.1	▲3.4	▲5.6	16.2
チュコト自治管区	▲66.1	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲0.1	35.7	49.1	8.6	42.6	47.7

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

③ 小売売上高

2021年の極東連邦管区の小売売上高は2兆1450億ルーブルであった（表2-5-2）。これは、ロシア全体の5.4%にあたり、人口規模をわずかに下回る。対前年比5.3%増であり、ロシア全体の7.8%増よりも低い増加率だった。連邦構成主体別では、10.9%増を記録したカムチャツカ地方から、0.8%の増加にとどまったハバロフスク地方までかなりのばらつきがあった。小売売上高が一番大きかった連邦構成主体は、沿海地方の5090億ルーブル（極東全体の23.7%）であり、それにハバロフスク地方3914億ルーブル（同18.2%）が続いた。

表2-5-2 極東の小売売上高の推移（対前年比増減率、％）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	10億 ルーブル
ロシア連邦	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9	▲3.2	7.8	39,471.7
極東連邦管区	3.7	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	2.0	3.3	3.3	▲2.5	5.3	2,145.0
ブリヤート共和国	6.0	7.9	6.4	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	0.2	1.0	▲0.7	2.9	219.4
サハ共和国	3.6	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	5.2	4.6	▲3.8	8.6	280.4
ザバイカル地方	3.9	3.3	4.5	2.2	▲0.4	▲9.1	▲2.6	▲0.3	1.2	0.7	▲3.9	5.0	197.8
カムチャツカ地方	3.1	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	3.2	3.4	▲1.2	10.9	74.8
沿海地方	2.2	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	5.9	6.3	▲5.7	9.4	509.0
ハバロフスク地方	6.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	2.3	2.3	0.1	0.8	391.4
アムール州	6.0	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	2.8	1.5	▲0.7	3.8	215.0
マガダン州	4.4	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	▲2.7	8.3	40.0
サハリン州	1.3	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	2.9	3.8	▲1.5	1.1	176.7
ユダヤ自治州	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	4.0	3.8	▲5.0	2.6	29.2
チュコト自治管区	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	1.2	1.4	11.2

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

④ 物価と家計

ロシア全体と同様に極東連邦管区でも2021年はインフレが加速し、極東の物価上昇率は7.2%であった（表2-5-3）。

表2-5-3 極東連邦管区の消費者物価指数の推移（対前年12月比増減率、%）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ロシア連邦	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	4.9	8.4
極東連邦管区	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	5.0	7.2
ブリヤート共和国	9.4	7.5	6.8	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1	6.0	9.4
サハ共和国	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2	4.0	6.2
ザバイカル地方	9.0	7.8	5.6	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8	5.3	9.4
カムチャツカ地方	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5	3.3	6.7
沿海地方	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2	5.0	7.4
ハバロフスク地方	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2	4.9	6.2
アムール州	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8	7.2	6.3
マガダン州	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6	5.0	8.6
サハリン州	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5	5.0	6.2
ユダヤ自治州	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7	6.1	8.5
チュコト自治管区	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8	1.9	5.8

（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

2021年において、極東連邦管区の1人当たり貨幣所得月額額は4万2161ルーブルであり、全国平均の4万40ルーブルを5.3%上回った（表2-5-4）。

極東の中でも特に遠隔地では所得が高い傾向にある。最も高いチュコト自治管区の一人当たり貨幣所得は全国平均の2.43倍であり、それに続くマガダン州、サハリン州、カムチャツカ地方はそれぞれ1.89倍、1.60倍と1.50倍となっている。

2021年の極東の実質貨幣可処分所得は、対前年比1.4%増加したが、全国増加率（3.1%）を下回った。もともと所得水準が高いチュコト自治管区やカムチャツカ地方で増加率が高い（それぞれ対前年比4.6%、3.4%増）一方、所得水準が低いブリヤート共和国やザバイカル地方では減少（それぞれ1.4%、1.0%減）したことで、格差が広がった。

表2-5-4 極東の実質貨幣所得の推移（対前年比増減率、%）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	一人当たり 貨幣所得
ロシア連邦	5.9	1.2	5.8	4.8	▲0.8	▲3.6	▲4.5	▲0.2	1.7	1.9	▲1.4	3.1	40,040
極東連邦管区	3.5	1.5	4.9	6.2	2.6	▲2.0	▲4.8	▲0.3	3.3	1.8	▲1.3	1.4	42,161
ブリヤート共和国	2.5	0.9	3.3	9.5	1.7	1.1	▲6.0	▲2.1	▲2.1	▲0.7	▲0.8	▲1.4	27,767
サハ共和国	2.9	3.4	5.9	3.5	0.8	0.4	▲2.3	▲0.5	3.0	2.3	▲0.6	3.2	49,938
ザバイカル地方	3.2	2.1	3.1	4.8	▲4.6	▲4.8	▲6.7	▲1.1	2.1	1.9	0.0	▲1.0	28,880
カムチャツカ地方	3.2	▲0.8	3.6	4.7	2.4	▲2.8	▲5.4	▲0.4	5.1	3.8	2.1	3.4	60,226
沿海地方	5.5	2.9	5.1	5.3	7.3	▲2.3	▲5.7	▲0.2	3.9	1.7	▲3.0	3.2	41,216
ハバロフスク地方	4.7	▲2.8	2.7	7.5	▲0.6	▲2.6	▲4.5	▲2.2	1.5	0.7	▲3.8	▲0.5	44,096
アムール州	0.4	12.9	13.3	4.4	1.9	▲3.9	▲7.9	1.1	2.4	1.7	0.4	3.7	39,551
マガダン州	3.8	▲2.0	10.5	4.5	▲0.5	▲2.7	▲6.1	2.3	4.5	3.1	4.4	▲1.1	75,470
サハリン州	▲2.2	▲3.1	▲1.3	14.0	3.3	1.6	▲2.5	▲1.0	4.7	5.7	▲1.4	▲0.5	63,853
ユダヤ自治州	3.5	▲3.2	2.2	1.5	▲2.3	▲6.4	▲10.8	▲2.8	▲0.4	1.2	▲0.5	▲0.1	30,429
チュコト自治管区	6.0	9.5	5.9	2.5	2.6	▲2.8	▲2.6	3.6	4.3	1.5	5.3	4.6	97,358

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

⑤ 人口

極東は、ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口の5.6%が居住する過疎地域であり、しかも1990年代から人口減少が続いている。人口減少は、比較的経済活動が活発であり、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている。2011年からの11年間で人口が増加した地域は、プリヤート共和国（1.1万人増）とサハ共和国（3.4万人増）という2つの民族共和国に限られる（表2-5-5）。

2021年も極東の人口は約3.3万人減少し、2022年初の人口は809万人（対前年同期比0.4%減）となった。

表2-5-5 極東の連邦構成主体別人口の推移（1000人、各年1月1日時点）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
極東連邦管区	8,363	8,337	8,318	8,291	8,277	8,260	8,246	8,223	8,189	8,169	8,124	8,091
プリヤート共和国	972	971	972	974	978	982	984	985	983	986	985	983
サハ共和国	958	956	956	955	957	960	963	964	967	972	982	992
ザバイカル地方	1,106	1,099	1,095	1,090	1,087	1,083	1,079	1,073	1,066	1,060	1,053	1,043
カムチャツカ地方	322	320	321	320	317	316	315	316	315	313	312	313
沿海地方	1,954	1,950	1,947	1,939	1,933	1,929	1,923	1,913	1,903	1,896	1,878	1,863
ハバロフスク地方	1,343	1,342	1,342	1,340	1,338	1,335	1,333	1,328	1,321	1,316	1,301	1,299
アムール州	829	822	817	811	810	806	802	798	793	790	782	773
マガダン州	157	154	152	150	148	146	146	144	141	140	139	138
サハリン州	497	495	493	491	488	487	487	490	490	488	486	484
ユダヤ自治州	176	174	173	170	168	166	164	162	160	158	157	154
チュコト自治区	50	51	51	51	51	50	50	49	50	50	50	50

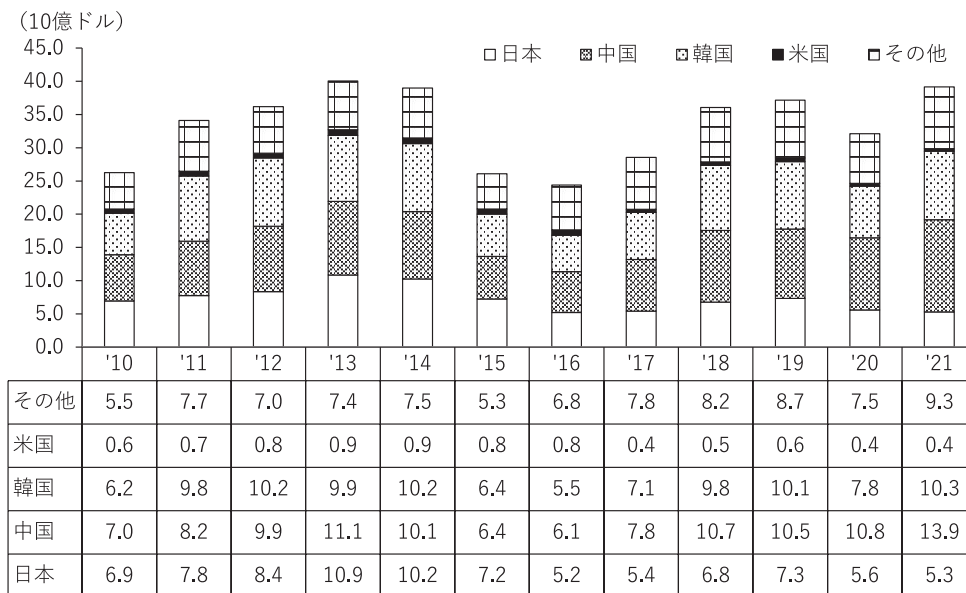
（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

(2) 対外経済関係

① 対外貿易

2021年の極東連邦管区の総貿易高は391.6億ドル（対前年比21.9%増）となった。主な貿易相手は中国、韓国、日本の3国である。2021年において貿易全体に占める各国のシェアは中国35.5%、韓国26.4%、日本13.5%であり、合計で75.3%を占めている。中国の貿易額は対前年比で28.1%増、韓国は32.4%増であったのに対し、日本は同5.7%減となり、明暗が分かれた（図2-5-5）。

図2-5-5 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額



(出所) ロシア極東税関ウェブサイト (<http://dvtu.customs.ru/>)

極東連邦管区の2021年の輸出額は285.8億ドル（対前年比18.8%増）で、輸入額は105.8億ドル（同31.2%増）であった。

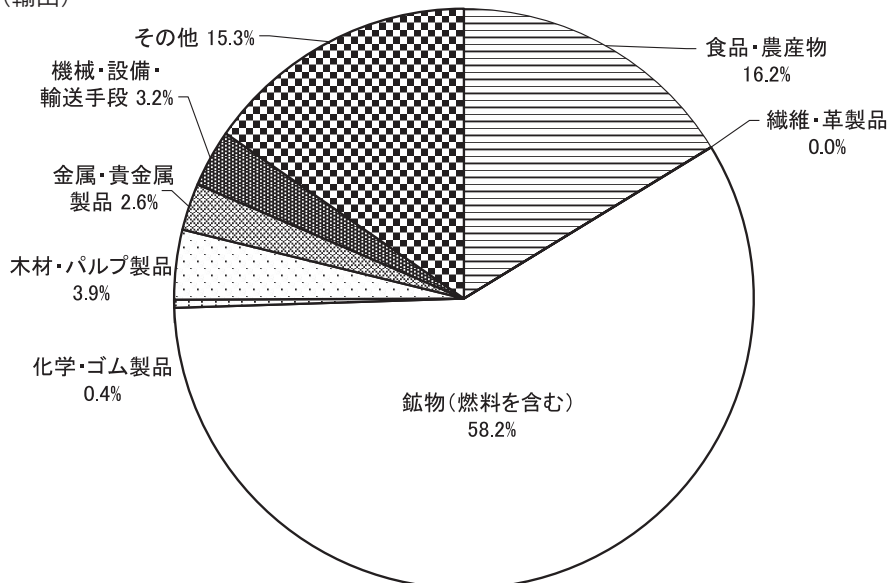
連邦構成主体別の貿易額上位は、サハリン州（極東全体の30.4%）、沿海地方（同27.1%）である。サハリン州は、輸出面で極東全体の40.1%を、沿海地方は輸入面で68.2%を占めるという特徴がある。地方別の貿易総額の動向を見ると、2021年に大きく増加したのはユダヤ自治州（対前年比96.0%増）、サハ共和国（同62.6%増）、ハバロフスク地方（同41.0%増）などで、逆にチュコト自治管区やサハリン州では減少（それぞれ同3.8%減、2.7%減）した。

極東の主な輸出品目は、ロシア全体と同じく、石油、石油製品、天然ガス、石炭などを中心とする鉱物性燃料が圧倒的に大きなシェアを占めている（図2-5-6）。2021年の構成比は鉱物が58.2%で、これに続いて食品・農産物16.2%、木材・パルプ・紙製品3.9%となった。

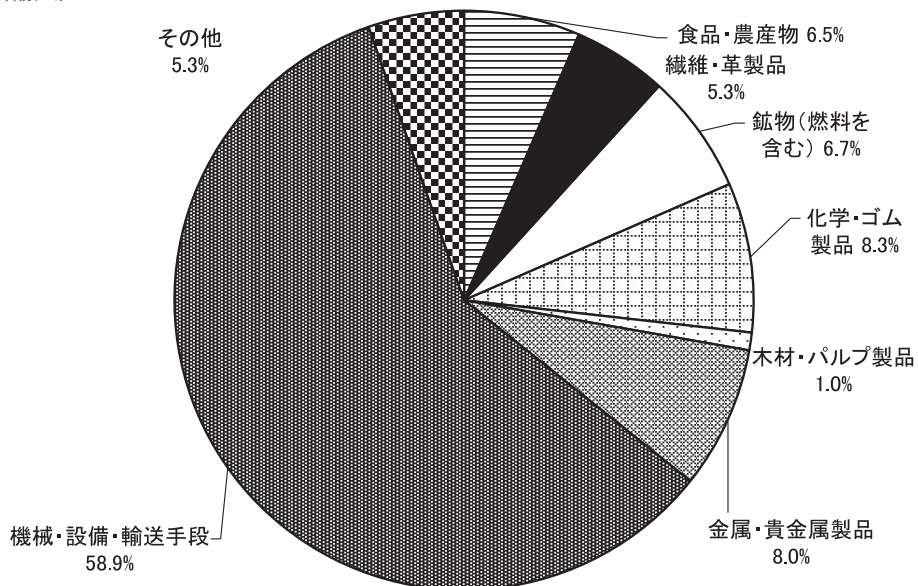
一方で、主な輸入品目は、機械・設備・輸送手段58.9%であり、これに食品・農産物6.5%、化学・ゴム製品8.3%、鉱物6.7%、金属・貴金属製品8.0%が続いている。

図2-5-6 極東連邦管区の貿易品目分類別貿易額構成比（2021年）

(輸出)



(輸入)



(出所) ロシア極東税関ウェブサイトの記事に基づき作成

② 外国直接投資

2021年に極東連邦管区が受け入れた外国直接投資（FDI）の純入額は25.6億ドルであり、前年の2倍となった（表2-5-6）。しかし、連邦全体での純入額が約4倍となったので、極東のシェアは13.5%（2020年）から6.3%へと半減した。

極東の中で最大の外国投資受入地域であるサハリン州の2021年のFDI純入額は11.3億ドルで、対前年比12.2%増だった。増加が著しかったのは、約6倍に増加して10.2億ドルとなったアムール州だった。

表2-5-6 極東連邦管区への外国直接投資（100万ドル）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ロシア連邦	55,084	50,588	69,219	22,031	6,853	32,539	28,557	8,785	31,975	9,479	40,450
極東連邦管区	950	563	1,392	5,055	7,077	10,385	8,157	1,421	2,196	1,283	2,557
ブリヤート共和国	▲0	3	208	▲119	25	27	81	28	59	7	2
サハ共和国	223	389	▲2,390	▲388	439	1,291	239	▲215	▲50	▲23	▲51
ザバイカル地方	70	224	268	41	▲78	96	75	63	▲4	13	34
カムチャツカ地方	12	▲52	▲10	42	4	▲6	23	1	4	12	197
沿海地方	▲184	302	▲60	235	112	436	90	98	175	73	164
ハバロフスク地方	219	▲207	737	28	▲229	310	▲19	▲353	▲149	9	28
アムール州	691	495	596	707	166	182	61	57	208	172	1,024
マガダン州	291	▲1,338	696	▲0	2	2	▲10	1	▲92	▲2	0
サハリン州	▲601	1,056	1,782	4,113	6,563	8,129	7,681	1,774	1,964	1,009	1,132
ユダヤ自治州	35	▲11	0	63	48	19	84	22	35	▲2	1
チュコト自治管区	264	▲70	42	255	▲28	21	8	▲2	47	15	25

（注）「資産・負債原則」によって計上された純入額。

（出所）ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

¹ ロシア産原油の指標価格はウラルズであるが、ここでは国際的に広く通用しているブレント価格を参照する。

² 統合財政（統合予算）とは、連邦財政（連邦予算）、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方財政（地方予算）を合計したものを意味する。